

総合経済対策

対策規模

- | | | |
|---|---|--------|
| 1 | <p>足元の物価高から国民生活を守る</p> <p>● <u>物価高対策として地方公共団体が地域の実情に応じて柔軟に活用可能な「重点支援地方交付金」を追加的に拡大</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 低所得世帯支援枠の拡大 ・ 引き続き同交付金を活用し、困難な状況にある生活者・事業者への支援 <p>● 令和6年分所得税3万円・個人住民税1万円の定額減税</p> <p>● 燃料油価格、電気・ガス料金の激変緩和措置の継続 など</p> | 12.8兆円 |
| 2 | <p>地方・中堅・中小企業を含めた持続的な賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 賃上げ促進税制の減税措置や価格転嫁対策の強化 ● 賃上げや人手不足解消のための省人化・省力化投資への支援 ● 中堅・中小企業による工場等の新設や大規模な設備投資への支援 など | 9.1兆円 |

国の総合経済対策について

総合経済対策		対策規模
3	成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する <ul style="list-style-type: none">●半導体などの戦略分野に関する生産拠点の整備に際し、工業用水、下水道、道路の関連インフラの整備を支援する 新たな交付金の創設●戦略分野の国内投資促進や特許等の所得に関する減税制度の創設●国内投資の更なる拡大やスタートアップ等への支援 など	7.5 兆円
4	人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する <ul style="list-style-type: none">●行政・公的サービス、物流、教育、医療・介護、子育て・児童福祉、防災等の分野へのデジタル技術の社会実装を支援●少子化対策の推進、公教育の再生 など	1.7 兆円
5	国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する <ul style="list-style-type: none">●防災・減災、国土強靱化や外交・安全保障環境変化への対応●こども・若者の国民生活に関わる社会課題への対応 など	6.3 兆円